

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	121	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸）	事業番号	D-17-10
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	2,209,438（千円）		全体事業費	3,538,373（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要 東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた片岸地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、JR 山田線東側での浸水地域の地盤嵩上げを行い、業務系土地利用を誘導し企業立地の促進を図る。 事業面積：22.7ha 事業期間：H24～H30 年度 総事業費：7,784,956 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)

本事業は、平成30年度整備費574,761千円(国費431,070千円)を申請するため、D-23-1 防災集団移転促進事業(花露辺)より10,012千円(国費:H23年度補正予算8,760千円)、D-4-13 災害復興公営住宅建設事業(根浜)より104,836千円(国費:H23年度繰越予算91,731千円)、D-23-10 防災集団移転促進事業(唐丹片岸)より20,968千円(国費:H23年度繰越予算18,347千円)、D-4-18 災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)より3千円(国費:H23年度繰越予算2千円)、D-23-5 防災集団移転促進事業(箱崎)より356,835千円(国費:H23年度繰越予算312,230千円)を流用。これにより、交付対象事業費は2,963,612千円(国費:2,222,707千円)から3,538,373千円(国費:2,653,777千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24~25年度>

用地取得、換地設計、準備工事等を行う。

<平成25~30年度>

宅地造成工事、換地設計等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸地区	83.4ha	173戸	17戸	37人	13.504m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約15mの津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鶴住居）	事業番号	D-17-11
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	8,644,665（千円）		全体事業費	11,049,069（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた鶴住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。造成工事を進める中で、地区に設置されている JR 山田線との横断施設（BOX 構造など）の整備を行う。</p>					
鶴住居地区	鶴住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：49.2ha 事業期間：H24～H30 年度 総事業費：18,267,677 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

本事業は、平成 30 年度整備費 1,257,514 千円(国費 943,135 千円)を申請するため、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業(両石)より 114,286 千円(国費:H24 年度予算 100,000 千円)、◆D-17-10-2 片岸町雨水排水路整備事業より 183,500 千円(国費:H25 年度繰越予算 146,800 千円)、◆D-15-2-3 不発弾探査事業(東部地区)より 344,388 千円(国費:H25 年度繰越予算 275,510 千円)、◆D-17-12-2 不発弾探査事業(嬉石松原地区)より 311,037 千円(国費:H25 年度繰越予算 248,829 千円)、D-23-13 防災集団移転促進事業(小白浜)より 114,286 千円(国費:H23 年度繰越予算 100,000 千円)、D-4-11 災害復興公営住宅建設事業(箱崎)より 82,282 千円(国費:H23 年度繰越予算 71,996 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 9,457,378 千円(国費:7,093,031 千円)から 11,049,069 千円(国費:8,286,799 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 24~25 年度>

用地取得、換地設計、準備工事等を行う。

<平成 25~30 年度>

宅地造成工事、換地設計等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区	98.6ha	752 戸	101 戸	341 人	11.232m

【片岸及び鵜住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR 山田線や鵜住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	鵜住居地区公共下水道事業	事業番号	D-21-4
交付団体	釜石市	事業実施主体 (直接/間接)	釜石市		
総交付対象事業費	420,000 (千円)	全体事業費	3,300,000 千円		
事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区において、まちづくりと共に下水道事業を実施する。(管路延長 L=3.2 km、汚水処理場設計、用地取得) 釜石市復興まちづくり基本計画 P58.59 基本目標 3、生活の安心が確保されたまちづくり (4) 公共施設や生活インフラの再建					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 下水処理場の基本設計、詳細設計及び管渠の詳細設計を行う 業務委託 1 式 処理場用地取得					
＜平成 26 年度＞ 処理場用地取得					
＜平成 29 年度＞ 管渠詳細設計 1 式 管渠工事 L=0.1 km					
＜平成 30 年度＞ 管渠工事 L=1.35km					
＜平成 31 年度＞ 管渠工事 L=1.75 km					
○経過 事業開始当時は基幹事業で管渠、処理場全て整備するものとしていた。 第 8 回申請において、土地区画整理事業区域、津波復興拠点区域は効果促進事業での整備に移行。 D-21 下水道基幹事業は効果促進事業で出来ない浸水区域の整備となった。					
○事業時期 鵜住居、片岸地区において、土地区画整理内の下水整備を進めているが、基幹事業との接続点である末端部分が完了していないほか、位置、高さ等の変更要素があることから着手出来なかった。 下水道は自然勾配で流すことから、数センチの高さのズレが許せない。 現在、区画整理内の最終設計もほぼ完了したことから基幹事業での整備を始めるものである。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 本事業は、平成 30 年度整備費 199,961 千円 (国費 149,970 千円) を申請するため、D-22-3 都市公園事業(水海) (調査等) より 28,748 千円 (国費: H26 年度予算 21,561 千円)、D-22-4 都市公園事業(水海) (用地) より 108,000 千円 (国費: H23 年度繰越予算 72,000 千円)、D-15-1 津波復興拠点整備事業 (鵜住居地区) より 75,212 千円 (国費: H25 年度予算 56,409 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 420,000 千円 (国費: 315,000 千円) から 619,961 千円 (国費: 464,970 千円) に増額。					

東日本大震災の被害との関係

鵜住居、片岸地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、復興事業にて土地区画整理等を行います。これと同時に下水道整備も行うものである。

土地区画整理内の管渠整備は効果促進事業で実施することとなったが、土地区画整理事業区域外の浸水被害を受けた区域の下水道整備を行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	宅地整地事業 (片岸・鵜住居地区)	事業番号	◆D-17-10-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費		5,096,672 (千円)	全体事業費		6,861,804 (千円)
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた片岸・鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。嵩上げされた宅地を有効利用するために、隣地との境界に擁壁の設置を行うとともに、適正な排水処理などに対応し、また震災により沈下した地盤の適正化を図るため、内水対策に係る宅地整備事業、宅地擁壁の設置による宅地整備事業を実施する。</p>					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：22.7ha 事業期間：H25～H30 総事業費：7,784,956 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業・災害公営住宅建設事業等				
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：49.2ha 事業期間：H25～H30 総事業費：18,267,677 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業・災害公営住宅建設事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				

スクラム 2	<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>
スクラム 3	<p>主要公共施設の再配置と土地利用</p> <p>多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。</p>

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

本事業は、平成 30 年度整備費 1,765,132 千円(国費 1,412,105 千円)を申請するため、D-15-1 津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)より 66,667 千円(国費:H25 年度予算 50,000 千円)、D-23-6 防災集団移転促進事業(箱崎白浜)より 114,286 千円(国費:H23 年度繰越予算 100,000 千円)、D-4-14 災害復興公営住宅建設事業(本郷)より 57,143 千円(国費:H23 年度繰越予算 50,000 千円)、D-4-17 災害復興公営住宅建設事業(片岸)より 342,858 千円(国費:H23 年度繰越予算 300,000 千円)、D-9-2 小規模住宅土地改良事業(嬉石松原)より 2 千円(国費:H23 年度繰越予算 1 千円)、D-9-3 小規模住宅地区改良事業(平田)より 43,784 千円(国費:H23 年度繰越予算 29,189 千円)、D-17-12 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)より 800,000 千円(国費:H25 年度繰越予算 600,000 千円)、◆D-4-10-2 法面改修事業より 2 千円(国費:H25 年度予算 1 千円)、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 353,643 千円(国費:H26 年度繰越予算 282,914 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 5,096,672 千円(国費:4,077,336 千円)から 6,861,804 千円(国費:5,489,441 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

被災市街地復興土地区画整理事業を行うための調査設計を行う。

<平成 25 年度>

用地取得、換地設計、準備工事、宅地整備工事等を行う。

<平成 26~30 年度>

宅地整備工事等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸地区	83.4ha	181 戸	18 戸	37 人	13.504m
鶴住居地区	98.6ha	757 戸	112 戸	341 人	11.232m

大槌湾に面した片岸・鶴住居地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため宅地整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-10 D-17-11
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鶴住居）
交付団体	市
基幹事業との関連性	
<p>安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、区画整理事業を実施する中で、震災により沈下した地盤の適正化を図る宅地整地を効果促進事業として実施する。</p> <p>内水対策について、ポンプ施設整備と宅地整地（嵩上げ方式）による自然流下方式を比較検討した結果、宅地整地（嵩上げ方式）が経済的である。</p> <p>また、宅地の高低差処理としては擁壁を設置することで、土地の有効活用を促進する。</p>	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	東部地区排水施設整備事業		事業番号	◆D-15-2-2												
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)															
総交付対象事業費	823,221 (千円)		全体事業費		860,215 (千円)													
事業概要																		
東日本大震災により被災し、地盤沈下した釜石東部市街地及び嬉石・松原町地区において、津波復興拠点事業及び土地区画整理事業と合わせて污水管整備を実施し汚水処理の適正化を図る。 污水管整備 L=7.0km 復興まちづくり基本計画 P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり (4) 公共施設や生活インフラの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください																		
当面の事業概要																		
<平成 28~29 年度> 東部市街地及び浜町 污水管路整備 L=3,240m (H28:L=1,130m H29:L=2,110m) <平成 28~30 年度> 東部市街地及び浜町 既設管路閉塞工 L=3,240m (H28:L=259m H29:L=481m H30:L=2,500m)																		
東日本大震災の被害との関係																		
●対象地区の被災状況																		
<table border="1"><thead><tr><th>地区名</th><th>浸水面積</th><th>全壊戸数</th><th>半壊戸数</th><th>死者行方不明者</th><th>最大津波水位 (痕跡値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東部地区</td><td>178.0ha (嬉石松原地区含)</td><td>916 戸</td><td>499 戸</td><td>143 人</td><td>10.1m</td></tr></tbody></table>							地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)													
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m													
東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共施設が浸水する甚大な被害を受けた。このため市役所周辺約 17ha において、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。 污水管は津波で施設が被災した他に、地盤沈下の影響を受け管内に浸入水が入り高潮時には排水が滞って下水道利用者の快適な生活環境に支障をきたしている。また、管内浸入水が下水処理場へと送水されることから、ポンプ場、処理場に負荷がかかっている状況である。 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 本事業は、平成 30 年度整備費 36,994 千円 (国費 29,595 千円) を申請するため、D-15-1 津波復興拠点整備事業 (鶴住居地区) より 39,460 千円 (国費 : H25 年度予算 29,595 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 823,221 千円 (国費 : 658,576 千円) から 860,215 千円 (国費 : 688,171 千円) に増額。																		
関連する災害復旧事業の概要																		
※ 効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。																		
関連する基幹事業																		
事業番号	D-15-2																	

事業名	津波復興拠点整備事業（東部地区）
交付団体	市
基幹事業との関連性	
主に津波復興拠点整備事業（東部地区）及び区画整理事業（嬉石松原地区）の区域内での実施	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	150	事業名	鵜住居地区排水施設整備事業		事業番号	◆D-17-11-3												
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市													
総交付対象事業費	3,403,000 (千円)		全体事業費		3,428,000 (千円)													
事業概要																		
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区において、まちづくりと共に下水道を実施する。</p> <p>汚水管布設 L= 19,940 m、雨水管布設 L= 2,988 m、雨水吐口 5 箇所設置</p> <p>●復興まちづくり基本計画</p> <p>P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり</p> <p>(4) 公共施設や生活インフラの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度整備費 25,000 千円(国費 20,000 千円)を申請するため、D-15-1 津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)より 26,667 千円(国費: H25 年度予算 20,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 3,403,000 千円(国費: 2,722,400 千円)から 3,428,000 千円(国費: 2,742,400 千円)に増額。</p>																		
当面の事業概要																		
<p><平成 28 年度></p> <p>汚水管布設 L=4,866m、雨水管布設 L=900m、マンホールソフ 1 箇所設置、雨水吐口 1 箇所設置</p> <p><平成 29 年度></p> <p>汚水管布設 L=12,434m、雨水管布設 L=1,798m、マンホールソフ 2 箇所設置、雨水吐口 4 箇所設置</p> <p><平成 30 年度></p> <p>汚水管布設 L=340m</p>																		
東日本大震災の被害との関係																		
●対象地区の被災状況																		
<table border="1"><thead><tr><th>地区名</th><th>浸水面積</th><th>全壊戸数</th><th>半壊戸数</th><th>死者行方不明者</th><th>最大津波水位(痕跡値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>鵜住居地区</td><td>232.0ha (片岸地区含)</td><td>752 戸</td><td>121 戸</td><td>355 人</td><td>10.5m</td></tr></tbody></table> <p>鵜住居、片岸地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、復興にて土地区画整理事業等を行います。これと同時に区域内の下水道整備を行うものである。</p>							地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)	鵜住居地区	232.0ha (片岸地区含)	752 戸	121 戸	355 人	10.5m
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位(痕跡値)													
鵜住居地区	232.0ha (片岸地区含)	752 戸	121 戸	355 人	10.5m													
関連する災害復旧事業の概要																		

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-10、D-17-11
事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)

	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鞆住居）
交付団体	市
基幹事業との関連性	
同地区で実施する都市再生区画整理事業の区域内での実施	